

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のことと拝察申し上げます。

第119期の事業報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知のとおり、当期におけるわが国経済は、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。海外経済の回復にともない輸出が拡大し、また、設備投資の増加などにより、景気は回復の兆しをみせてまいりました。

このような状況のもと、当社は、安定した市場を確保するため、差別化技術の浸透を積極的に進めるとともに、事業全般にわたるコスト低減活動を展開してまいりました。この結果、業績につきましては、後述のとおりとなりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、当期業績を勘案し、中間配当金に比べ2円増配し、1株につき6円とさせていただきます。

当社を取り巻く環境は、楽観を許さない状況が続くものと予想されますが、環境に配慮した製品や高付加価値製品などの技術開発と市場展開を積極的に進め、株主の皆様ご期待にこたえるべく業績の向上に全力を傾注する所存であります。

株主各位におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

取締役社長

里見菊雄

営業報告

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、雇用、所得環境は依然として厳しい状況にあり、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。海外経済の回復を背景とした輸出の拡大や設備投資の増加などにより、景気は回復の兆しをみせて推移いたしました。

金属表面処理業界におきましては、中国経済の拡大基調にともなう電力不足などにより、原料需給が逼迫し、原料高騰の影響を受けるとともに、環境やエネルギーに配慮した低価格の表面処理技術の開発を求められるなど、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社は、市場のグローバル化に対応し、海外における表面処理加工事業の展開と安定した市場を確保するため、差別化技術の浸透を積極的に推進してまいりました。また、資材調達や物流コストなどの事業全般にわたるコスト低減活動を推進するとともに、経営資源の最適化をはかり、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は35,756百万円(前期比3.9%増)となり、営業利益は2,843百万円(前期比25.2%増)、経常利益は3,658百万円(前期比37.8%増)となりました。また、当期純利益に关しましては、投資有価証券評価損等の特別損失が減少したため2,002百万円(前期比115.7%増)と大幅な増益となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

(薬品部門)

薬品部門は、中国向け鋼板輸出の増加などから鉄鋼業界向けの需要が堅調に推移するとともに、自動車業界への高付加価値製品の展開も進展し、金属表面処理剤の販売が順調に推移いたしました結果、当

部門の売上高は20,158百万円（前期比3.5%増）となりました。

（防 鋳 加 工 部 門）

防鋳加工部門は、鉄鋼・輸送機器業界向け防鋳処理加工や一般塗装などの受注が順調に推移するとともに、鉛溶出防止処理などの新規開発処理加工の受注も増加いたしました。また、ゴム接着加工処理や固体潤滑処理などの受注が低調に推移いたしました結果、当部門の売上高は4,268百万円（前期比0.9%減）となりました。

（熱処理加工部門）

熱処理加工部門は、輸送機器・機械関連業界の中国・アジア向け輸出の増加やトラック排ガス規制にともなう需要の増加などにより、主力のタフトライド加工やパルソナイト加工の受注が好調に推移いたしました結果、当部門の売上高は6,600百万円（前期比11.0%増）となりました。

（装 置 部 門）

装置部門は、輸送機器・機械関連業界を中心に新規設備の受注が減少し、主力の金属表面処理装置は低調に推移いたしました。また、粉体塗装機器の販売が順調に推移いたしました結果、当部門の売上高は4,729百万円（前期比1.1%増）となりました。

（売 上 高 明 細）

（単位：百万円）

部 門 別	区 分		売 上 金	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
薬 品 部 門	20,158	56.4%		
防 鋳 加 工 部 門	4,268	11.9%		
熱 処 理 加 工 部 門	6,600	18.5%		
装 置 部 門	4,729	13.2%		
計	35,756	100.0%		

（注）記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。

(2) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国、アジア経済の回復により外需環境は回復基調が持続するものと予想されておりますが、不安定な国際情勢による為替への影響や依然厳しい雇用情勢など、景気は楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもとで当社は、多様・高度化する市場において技術的な優位性を維持するため、環境対応技術を軸とした高付加価値製品の展開をより一層推進するとともに、全社にわたる原価低減活動を強力に推進することにより、企業体質の強化と収益の向上に全社をあげて取り組んでいく所存であります。

株主各位におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当期中に完成した主要な設備

関西工場 薬品製造設備の増設

当期継続中の主要な設備

勝田工場 廃水処理設備の更新

(4) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(5) 営業成績および財産状況の推移 (単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第116期 (12.4～ 13.3)	第117期 (13.4～ 14.3)	第118期 (14.4～ 15.3)	第119期 (15.4～ 16.3)
売上高	36,617	34,148	34,414	35,756
経常利益	2,986	2,228	2,654	3,658
当期純利益	824	889	928	2,002
1株当たり当期純利益	12円43銭	13円41銭	13円50銭	29円60銭
総資産	58,185	56,796	59,789	64,218

(注) 1. 記載金額は単位未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、第116期は期末株式数に基づき、第117期は自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しており、また、第118期からは「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用し算出しております。

2. 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

薬品部門：金属表面処理剤、工業用洗浄剤、金属圧延潤滑剤、圧延油、塗料、金属熱処理剤などの製造、販売

防錆加工部門：防錆・塗装下地加工、塗装、ウェザーコート加工、固体潤滑処理などの処理加工

熱処理加工部門：タフトライド加工（軟窒化処理）、パルソナイト加工（低温窒化処理）、浸炭加工、NCCコート加工（複合ニッケルメッキ処理）などの処理加工

装置部門：表面処理装置、塗装機器、公害防止装置、プレートコイル（板状熱交換器）、機能ガラス（熱線反射・防音）などの製造、販売

(2) 株式の状況

①会社が発行する株式の総数 120,000,000株

②発行済株式の総数 66,302,262株

③当期末株主数 6,699名

④大株主

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該株主への出資状況	
			持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,820 ^{千株}	6.10%	- ^{千株}	-%
日本生命保険相互会社	3,636	5.81	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,500	5.59	-	-
明治安田生命保険相互会社	2,789	4.45	-	-
みずほ信託 退職給付信託新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サービス信託	2,664	4.25	-	-
株式会社 雄 元	2,354	3.76	60	30.00
株式会社 三井住友銀行	2,335	3.73	-	-
財団法人 里見奨学会	2,316	3.70	-	-
旭千代田工業株式会社	2,292	3.66	-	-
株式会社 みずほコーポレート銀行	2,248	3.59	-	-

(注)1. みずほ信託 退職給付信託新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,664千株は、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。

なお、当社は、新日本製鐵株式会社の株式424千株（議決権比率0.00%）を所有しております。

2. 当社は、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式1,308株（議決権比率0.02%）を所有しております。

3. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式3,005株（議決権比率0.02%）を所有しております。

⑤所有者別分布状況

項目区分	株主数	株主数 百分率	株式数	株式数 百分率
政府・地方公共団体	-名	-%	-株	-%
金融機関	61	0.91	32,702,071	50.83
証券会社	33	0.49	462,396	0.69
その他の法人	85	1.27	12,668,537	19.11
外国法人等	41	0.61	3,059,895	4.62
個人・その他	6,479	96.72	16,409,363	24.75
合計	6,699	100.00	66,302,262	100.00

⑥所有株数別分布状況

項目区分	株主数	株主数 百分率	株式数	株式数 百分率
1,000株未満	1,962名	29.29%	202,884株	0.31%
1,000株以上	3,854	57.53	6,478,798	9.77
5,000株以上	496	7.41	3,037,745	4.58
10,000株以上	293	4.37	4,620,735	6.97
50,000株以上	25	0.37	1,862,631	2.81
100,000株以上	48	0.72	11,384,073	17.17
500,000株以上	6	0.09	3,742,248	5.64
1,000,000株以上	15	0.22	34,973,148	52.75
合計	6,699	100.00	66,302,262	100.00

⑦地域別分布状況

項目区分	株主数	株主数 百分率	株式数	株式数 百分率
北海道地方	63名	0.94%	98,866株	0.15%
東北地方	129	1.92	169,319	0.26
関東地方	3,151	47.04	52,261,062	78.82
中部地方	1,227	18.32	5,311,798	8.01
近畿地方	1,402	20.93	4,023,198	6.07
中国地方	253	3.78	561,562	0.85
四国地方	149	2.22	246,703	0.37
九州地方	292	4.36	812,668	1.22
外地	33	0.49	2,817,086	4.25
合計	6,699	100.00	66,302,262	100.00

⑧株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)

区分 月別	株式		
	高値	安値	売買高
平成15年4月	396円	350円	1,531千株
5月	432	385	3,996
6月	448	414	3,071
7月	466	430	2,324
8月	525	446	2,570
9月	517	480	2,176
10月	509	467	1,261
11月	495	456	812
12月	542	472	2,354
平成16年1月	610	533	3,301
2月	599	574	2,311
3月	735	590	6,536

(3) 自己株式の取得、処分等および保有

①取得株式

普通株式	13,962株
取得価額の総額	7,252千円

②処分株式

普通株式	-株
処分価額の総額	-千円

③失効手続きをした株式

普通株式	-株
------	----

④決算期における保有株式

普通株式	57,531株
------	---------

(4) 庶務事項

[株主総会]

平成15年6月27日(金曜日)午前10時から東京都中央区日本橋一丁目15番1号パーカービル2階会議室において第118期定時株主総会を開催し、次の議案が原案のとおり承認可決されました。

報告事項 平成15年3月31日現在の貸借対照表、第118期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)営業報告書および損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第118期利益処分案承認の件
- 第2号議案 自己株式取得の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 取締役14名選任の件
- 第5号議案 監査役4名選任の件
- 第6号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
- 第7号議案 取締役の報酬額改定の件

[商業登記]

当期中の登記事項

役員変更登記(平成15年7月11日)

重任登記 取締役(里見菊雄、里見多一、服部恭一、高野勝文、井手篤雄、小野 駿、

小林幹男、岩松勝男、
森 満壽男、羽立圭爾、
里見康夫)

代表取締役 (里見菊雄)

監査役 (蓮井 俊、松尾 翼)

就任登記 取締役 (青木智幸、宮脇 憲、
諸我 修)

監査役 (工藤敏暢、森田茂武)

退任登記 取締役 (工藤敏暢、山口重裕、
田中成夫、古谷信夫)

監査役 (佐伯光夫、小川正則)

定款の目的事項変更登記 (平成15年7月11日)

決算公告の電子化に関する掲載ホームページアド

レス登記 (平成16年3月29日)

(5) 従業員

従業員数	前期末増減	平均年令	平均勤続年数
895名	-26名	40.58歳	16.75年

(6) 取締役および監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	里見 菊雄	
専務取締役	里見 多一	パーカー加工(株)社長
専務取締役	服部 恭一	管理本部長
常務取締役	高野 勝文	加工事業本部長
常務取締役	井手 篤雄	製品事業本部長
常務取締役	小野 駿	経営企画本部長
取 締 役	小林 幹男	中京事業部長
取 締 役	岩松 勝男	アイオニクス事業担当
取 締 役	森 満壽男	社長室長
取 締 役	羽立 圭爾	技術本部長
取 締 役	里見 康夫	関西事業部長
取 締 役	青木 智幸	総合技術研究所長
取 締 役	宮脇 憲	製品事業本部副本部長
取 締 役	諸我 修	関東事業部長
常勤監査役	工藤 敏暢	
監 査 役	蓮井 俊	
監 査 役	松尾 翼	松尾綜合法律事務所代表
監 査 役	森田 茂武	旭千代田工業(株)専務取締役

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	24,158	流動負債	14,427
現金・預金	5,776	支払手形	424
受取手形	5,392	買掛金	5,941
売掛金	8,938	短期借入金	2,050
有価証券	99	一年以内返済予定の 長期借入金	1,210
製品・商品	611	未払金	1,299
原材料・貯蔵品	900	未払法人税等	1,138
仕掛品	171	未払消費税等	134
前渡金	126	未払費用	300
前払費用	74	前受金	148
繰延税金資産	900	預り金	32
短期貸付金	939	賞与引当金	1,190
その他の流動資産	247	子会社整理損失引当金	540
貸倒引当金	△20	その他の流動負債	16
固定資産	40,059	固定負債	12,615
有形固定資産	15,924	長期借入金	4,550
建物	4,473	退職給付引当金	7,206
構築物	324	役員退職慰労引当金	430
機械装置	1,870	繰延税金負債	327
車輛運搬具	76	その他の固定負債	101
工具器具備品	558		
土地	8,613	負債合計	27,042
建設仮勘定	6	(資本の部)	
無形固定資産	87	資本金	4,560
投資その他の資産	24,048	資本剰余金	3,912
投資有価証券	13,101	資本準備金	3,912
子会社株式	6,253	利益剰余金	24,685
出資金	842	利益準備金	1,140
長期貸付金	3,194	任意積立金	20,291
保証金	360	配当特別積立金	500
その他の投資	417	研究積立金	500
貸倒引当金	△122	固定資産圧縮積立金	991
		別途積立金	18,300
		当期末処分利益	3,254
		その他有価証券評価差額金	4,037
		自己株式	△21
		資本合計	37,175
資産合計	64,218	負債及び資本合計	64,218

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

損益計算書

(自平成15年4月1日)
(至平成16年3月31日)

科		目		金額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	百万円	百万円		
		売上高		35,756		
		営業費用	23,072			
		売上原価 販売費・一般管理費	9,840	32,913		
	営業利益				2,843	
	営業外損益の部	営業外収益				
		受取利息	99			
		受取配当金	607			
		受取賃貸料	180			
		受取技術料	172			
雑収益		196	1,255			
営業外費用						
支払利息	68					
雑費用	372	440				
経常利益				3,658		
特別損益の部	特別利益					
	固定資産売却益	0				
	投資有価証券売却益	6				
	会員権売却益	2				
	会員権貸倒引当金戻入益	2	10			
	特別損失					
	固定資産売却・除却損	25				
	会員権除却損	8				
	子会社整理損失引当金繰入額	106				
	投資有価証券評価損	2				
	関係会社株式評価額	150				
	会員権評価損	2				
	会員権貸倒引当金繰入額	6				
総報酬制に係る前期社会保険料	124	427				
税引前当期純利益				3,240		
法人税、住民税及び事業税		1,672				
法人税等調整額		△434	1,238			
当期純利益				2,002		
前期繰越利益				1,517		
中間配当額				265		
当期末処分利益				3,254		

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

(貸借対照表注記事項)

1. 子会社に対する短期金銭債権は、 1,403百万円であります。
2. 子会社に対する長期金銭債権は、 2,628百万円であります。
3. 子会社に対する短期金銭債務は、 526百万円であります。
4. 子会社に対する長期金銭債務は、 13百万円であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,059百万円であります。
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機および事務用機器・車輛等の一部については、リース契約により使用しております。
7. 出資金には、子会社に対する出資金 482百万円を含んでおります。
8. 受取手形裏書譲渡残高は、 71百万円であります。
9. 保証債務は、 9,323百万円であります。
10. 子会社整理損失引当金540百万円および役員退職慰労引当金430百万円は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
なお、子会社整理損失引当金のうち433百万円は、当期末において子会社の清算を決定したため貸倒引当金として計上していた額より振替えたものであります。
11. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は4,037百万円です。

(損益計算書注記事項)

1. 子会社への売上高は、 1,354百万円であります。
2. 子会社からの仕入高は、 4,937百万円であります。
3. 子会社との営業取引以外の取引高は、 314百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は、 29円60銭であります。

利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	3,254,324,325
固定資産圧縮積立金取崩額	82,783,786
合 計	3,337,108,111
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき6円)	397,468,386
役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	41,100,000 (4,000,000)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	0
別 途 積 立 金	1,300,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,598,539,725

(注) 平成15年12月10日に265,009,240円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	44,739	流動負債	31,217
現金及び預金	12,796	支払手形及び買掛金	13,208
受取手形及び売掛金	24,799	短期借入金	5,833
有価証券	99	一年以内償還済の 長期借入金	3,349
たな卸資産	5,543	未払法人税等	2,059
繰延税金資産	1,210	賞与引当金	1,903
その他	439	子会社整理損失引当金	238
貸倒引当金	△150	その他	4,625
固定資産	56,272	固定負債	22,761
有形固定資産	34,871	長期借入金	10,703
建物及び構築物	10,595	退職給付引当金	10,732
機械装置及び運搬具	7,113	役員退職慰労引当金	544
土地	15,962	連結調整勘定	264
建設仮勘定	46	その他	515
その他	1,153	負債合計	53,978
無形固定資産	1,259	(少数株主持分)	5,234
連結調整勘定	-	(資本の部)	
その他	1,259	資本金	4,560
投資その他の資産	20,142	資本剰余金	3,951
投資有価証券	16,481	利益剰余金	30,741
長期貸付金	809	その他有価証券 の評価差額	4,377
繰延税金資産	1,453	為替換算調整勘定	△1,304
その他	2,068	自己株式	△525
貸倒引当金	△671	資本合計	41,801
繰延資産	2	負債、少数株主持分及び資本合計	101,014
資産合計	101,014		

- | | |
|----------------|------------|
| (注) 1. 減価償却累計額 | 40,747 百万円 |
| 2. 受取手形割引高 | 464 百万円 |
| 3. 偶発債務(債務保証) | 1,070 百万円 |
| 4. 担保資産 | 3,528 百万円 |
| 5. 自己株式数 | 1,479 千株 |

連結損益計算書

(自平成15年4月1日
至平成16年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売上高	70,188
売上原価	45,964
売上総利益	24,224
販売費及び一般管理費	17,071
営業利益	7,152
営業外収益	1,246
受取利息	59
受取配当金	273
受取貸料	152
受取技術料	92
持分法による投資利益	311
雑収	356
営業外費用	1,172
支払利息	294
為替差損	598
雑費	280
経常利益	7,226
特別利益	68
特別損失	722
税金等調整前当期純利益	6,573
法人税、住民税及び事業税	3,253
法人税等調整額	△581
少数株主利益	810
当期純利益	3,091

(注) 1. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	16	百万円
投資有価証券売却益	35	百万円
会員権貸倒引当金戻入益	2	百万円

2. 特別損失の主な内訳

固定資産売却・除却損	108	百万円
投資有価証券売却損	71	百万円
投資有価証券評価損	4	百万円
子会社整理損失引当額	238	百万円
総報酬制に係る前期社会保険料	207	百万円

〔事業所〕

	〒	所在地	電話
本社	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4333
総合技術研究所	254-0012	神奈川県平塚市大神2784	0463(55)4431
関東事業部	254-0027	神奈川県平塚市堤町3-9	0463(23)6908
仙台出張所	989-2421	宮城県岩沼市下野郷字中野馬場34-46	0223(22)2559
宇都宮営業所	321-0905	栃木県宇都宮市平出工業団地26-2	028(661)3232
所沢営業所	359-1111	埼玉県所沢市緑町2-7-2(宝寿ビル)	042(925)1731
千葉営業所	260-0842	千葉県千葉市中央区南町2-15-19(M. T. Kビル)	043(209)7211
鹿島出張所	314-0031	茨城県鹿嶋市宮中5273-4(大建ビル)	0299(84)1955
湘南営業所	254-0027	神奈川県平塚市堤町3-9	0463(23)6901
静岡出張所	417-0056	静岡県富士市日乃出町165-1(サンミック静岡ビル)	0545(53)3501
中京事業部	467-0855	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町4-18	052(821)6131
浜松出張所	430-0928	静岡県浜松市板屋町20-5(清水ビル)	053(454)4310
名古屋営業所	467-0855	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町4-18	052(821)6135
豊田営業所	467-0855	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町4-18	052(821)6700
関西事業部	564-0052	大阪府吹田市広芝町11-41	06(6386)3111
大津出張所	520-2153	滋賀県大津市一里山1-8-29(一里山中央ビル)	077(543)5450
大阪営業所	564-0052	大阪府吹田市広芝町11-41	06(6386)3348
姫路出張所	670-0948	兵庫県姫路市北条宮の町287-6(島根ビル)	0792(82)3010
岡山営業所	710-0803	岡山県倉敷市中島小溝2145-1	086(466)2171
光出張所	743-0013	山口県光市中央4-7-2	0833(72)5160
九州営業所	807-0813	福岡県北九州市八幡西区夕原町4-7	093(631)7463
製造部	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4391
平塚第一工場	254-0012	神奈川県平塚市大神3233-1	0463(51)5492
関西工場	527-0073	滋賀県八日市市蛇溝町長谷野	1166-24 0748(24)2501
福山第二工場	721-0926	広島県福山市大門町5-11-3	084(943)3797
九州第一工場	807-1306	福岡県鞍手郡鞍手町大字古門590-5	0949(42)0145

	〒	所在地	電話
防錆加工事業部	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4365
ウェザーコート課	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4443
宇都宮工場	321-0905	栃木県宇都宮市平出工業団地26-2	028(663)1621
宇都宮第二工場	321-0905	栃木県宇都宮市平出工業団地26-2	028(662)3313
前橋工場	371-0852	群馬県前橋市総社町総社2110	027(251)1891
平塚第三工場	254-0012	神奈川県平塚市大神3233-1	0463(55)4840
愛知工場	475-0032	愛知県半田市潮干町1-6	0569(29)2481
九州第三工場	807-0001	福岡県遠賀郡水巻町猪熊10-5-1	093(202)1451
熱処理加工事業部	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4341
仙台工場	989-2421	宮城県岩沼市下野郷字中野馬場34-46	0223(24)2683
新潟工場	959-1286	新潟県燕市大字小関字野中1095	0256(64)4621
勝田工場	312-0062	茨城県ひたちなか市大字高場字下原1700-2	029(272)5435
古河工場	306-0206	茨城県猿島郡総和町丘里14-3	0280(98)1240
船橋工場	273-0017	千葉県船橋市西浦3-5-1	047(433)5171
平塚第二工場	254-0027	神奈川県平塚市堤町3-9	0463(22)5751
伊丹工場	664-0842	兵庫県伊丹市森本9-62	072(782)0999
福山工場	721-0926	広島県福山市大門町5-11-3	084(941)7605
九州第二工場	807-0813	福岡県北九州市八幡西区夕原町4-7	093(631)0961
機能ガラス部	103-0027	東京都中央区日本橋1-15-1	03(3278)4429
富山工場	934-0035	富山県新湊市新堀21-1	0766(86)4131
アイオニクス事業部	273-0018	千葉県船橋市栄町2-14-6	047(434)5008

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
株 主 総 会	(1) 定時 毎年6月 (2) 臨時 必要あるときに開催
配 当 金	毎決算期の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録されている株主にお支払いいたします。 なお、中間配当金の支払いを行うときの中間配当金受領株主確定日は毎年9月30日です。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告につきましては、日本経済新聞への掲載に代えて「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の規定により、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。以下のホームページアドレスをご覧ください。 http://www.parker.co.jp
名義書換代理人 同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 03(5683)5111 (代表) 各種手続き用紙のご請求は下記の電話をご利用ください。 電話 0120(24)4479 (通話料無料)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本・支店